あなたの声を町政に

一般質問

一般質問とは、議員の日常活動と調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育長などに方針を問うものです。

制限時間　質問のみ 30 分以内（答弁は別）
質問方法　☆　一括方式
・最初に全部の質問をし、まとめて回答を得る
・同一議題に対しての質問は 3 回まで
☆　一問一答
一問ごとに質問・回答を繰り返す

【令和２年９月定例会】　一般質問一覧

村西　作雄　議員 【一問一答】	① 庁舎等のあり方検討委員会からの答申を受けて ② あいしょうエール商品券に関して	13P
村田　　定　議員 【一問一答】	① 避難所での新型コロナウイルス感染予防対策について ② 老人クラブの今後のあり方について	14P
澤田　源宏　議員 【一問一答】	① シニア時代の到来とシルバー人材センターの活用について	15P
森野　　隆　議員 【一問一答】	① おなかの赤ちゃんに、町独自の支援策を ② ゆめまちテラスえちのガイドライン	16P
徳田　文治　議員 【一括方式】	① 空き家対策の推進について ② 災害に強いまちづくりの推進について（水害時の行動・避難情報の伝達）	17P
西澤　桂一　議員 【一問一答】	① 愛荘町公共施設（建物）個別施設計画について ② 町の防災対策について	18P
辰己　　保　議員 【一問一答】	①「ゆめまちテラスえち」の活用について ② 新型コロナウイルス感染症の対策について	19P
外川　善正　議員 【一問一答】	① 愛荘町公共施設 (建物) 個別施設計画等一連 (今回の「愛荘町庁舎等のあり方検討」含む) の施設整備及び行政運営について具体的な方針の内容及び今後の予定について	20P
瀧　すみ江　議員 【一問一答】	① 子どものインフルエンザ予防接種への補助について ② 少人数学級について ③ つくし保育園の職員体制について ④ すべての希望者が保育を受けられる条件づくりについて ⑤ 高齢者の熱中症予防対策について ⑥ 介護保険について	21P

議会だよりでは、スペースの関係で質問と答弁を要約してあります。

村西　作雄　議員

庁舎等のあり方検討委員会の答申

Q 秦荘庁舎全課は愛知川庁舎に入りきれない

A 増改築が必要であっても、必要最小限に

庁舎等あり方検討委員会からの答申を受けて

問　昨年3月に策定された計画では、7年後までに両庁舎のあり方を決定するとされていたが、町長は昨年9月秦荘地域住民から見て、住民目線に立たない、役場だけの都合を第一義とした理由により、この計画はいとも簡単に前倒しされた。8月に検討委員会から提出された答申では、

①秦荘庁舎のすべての課を愛知川庁舎に移し、現庁舎を支所とする。愛知川庁舎は本庁舎とする。

②いきいきセンターは愛の郷の機能を取り込み、地域福祉の拠点とする。

③両保健センターの名称は廃止する。また建物は庁舎と一体的に管理し、広く会議室として有効活用する。

④愛知川公民館、町民センターは解体し、事業はハーティーセンター、ゆめまちテラスえちを中心に展開する。

⑤旧愛知川警部交番は解体し、庁舎の駐車場として活用する。との内容が主なもの。

問　現秦荘庁舎各課の占用面積と、現愛知川庁舎の転用可能な会議室の数と面積は。

答（経営戦略課長）
秦荘庁舎は約４７３㎡、愛知川庁舎は８室約３５３㎡。

問　秦荘庁舎の全課を愛知川庁舎に移動すると、入りきれないことが明らか。

答（町長）
答申案では、保健センターを庁舎と一体管理のうえ活用するとされている。レイアウトを検討し、仮に増改築が必要となっても、必要最小限の設計としたい。

問　保健センターの名称廃止問題。県下どの市町をみても「保健センター」がない町はほとんどない。センターをなくすことは、内外に対し、町民への健康維持・増進に取り組む町の姿勢が疑われる由々しき問題。町長は答申通り保健センターをなくしても問題ないとの見解か。

答（町長）
保健センター機能は、健康増進を図るうえで必要不可欠と考える。

問　保健センターをなくしても問題ないのかと聞いている。機能のことを聞いていない。

答（町長）
住民の皆さんが、ここだなとわかりやすくしていくことが重要と考えている。

あいしょうエール商品券に関して

問　地元商店の活性化が、本事業の大きな目的であれば、株式上場しているドラッグや酒小売りチェーンなど4店舗は共通券グループにし、地元商店の購入枠を増やすべき。

販売されたあいしょうエール商品券

答（まちづくり協働課長）
町商工会と協議のうえ、意見を尊重し方針を決定した。

問　中小券取扱店は99店舗登録されているが、うち前述の大手4店舗が売上総額の2割3割をもっていくのではないか。なぜ中小専用券は地元商店のみと主導しなかったか。

答（まちづくり協働課長）
経営にダメージを受けている町内中小商店で利用していただくとともに、普段買い物をする消費者ニーズにも合わせ実施している。

問　8月末現在の引換冊数は。

答（まちづくり協働課長）
３１４０名で引換冊数は６０３４冊。引換率は38％。

問　9月末までの引換期間で余った場合再販するとのことだが、期限・限度額は。

答（まちづくり協働課長）
販売状況を見守りつつ検討する。（10／1から世帯5冊限度で販売済）

問　本町のシステムは、予算消化しようとすると、余裕のある人がより太る。東近江市、近江八幡市のように、全世帯や全住民に無料クーポンを配るシステムは、全住民がお金を出さず恩恵を受けられ、地元のみにお金が循環する。本町システムを採用した理由は。

答（町長）
無料クーポンより商品券のほうが、経済効果が大きいと判断したため。